

# 会員の多様性の向上や外部との対話を通して「経済同友会2.0」の実現を

経済同友会2.0を実践推進するPT  
委員長／秋池 玲子

(インタビューは1月16日に実施)

経済同友会は2016年秋の創立70周年記念式典で、将来ビジョンとして提言「経済同友会2.0 自ら考え、自分の言葉で発信できる『異彩』集団」(以下「経済同友会2.0」)を発表した。「経済同友会2.0を実践推進するPT」は、これを受けて組織運営の改革を検討課題として活動してきた。今後の新たな取り組みについて秋池玲子委員長が語った。



## 若手や起業家が少ない 経済同友会の会員構成

「経済同友会2.0」は、「時代の環境変化に柔軟に対応しながら、新たな価値を創造する、世界に貢献し続ける経済団体」を目指すことを表明しました。その実現には経済同友会の自己変革も必要だと考え、PTをスタートさせました。年齢も業種もさまざまなメンバーが集まり、会合を14回開いて、活発に議論しました。

政治家でもなく学者でもなく、経営者であるからこそ、できることがあります。経済同友会の会員が持つ、経営を通じて培った判断力、新しいアイデアをひらめく発想力を活かして、社会で重要な役割を果たすことができるはずです。

一方、政策や企業経営についての課題が複雑化する中で最適解を導き出すには、多様な経営者が集まり、異なる見方・考え方を融合することが求められます。しかし、現在の経済同友会は会員構成に偏りがあります。60歳代の会員が41%なのに対し、30～40歳代の

会員の割合はわずか8%です。また、起業経験のある会員は7.3%しかいません。

経済同友会の先進性を維持するためにも多様性を保つ必要があると考えます。グローバルニッチな競争力を持つ企業経営者や新事業創造に挑戦する起業家を増やすことも大切だといえるでしょう。

## 会員制度と別枠で 若手経営者らの参加を促進

若手経営者や起業経験がある会員が少ないのは、経済同友会の存在や活動が十分に知られていないことが理由の一つです。また、入会を希望する方が選定の基準を満たしていない場合もあります。そこで2018年度から、会員制度とは別枠で「ノミネート方式」を導入することになりました。

ノミネート方式は、経済同友会の活動にかかわってほしいと思える経営者に、個別に参加を依頼するものです。会員から候補者の推薦を募り、選考委員会を設置して対象者を決めたいと考えています。参加するのは年に数人で、例えば、AIを活用した新事業を営む方

などをイメージしています。

ノミネートされた方には、ご自身が興味・関心のある分野で活動していただくつもりです。われわれが彼らから学ぶのはもちろんですが、彼らに経済同友会での活動を通じて一層飛躍してもらえればいいと思います。

経済同友会の若手の会員の方からは、若手経営者同士の交流会はあるが、世代を超えた経営者が集まる機会はあまりなく、幅広い年代の会員がいて、経験豊かな方から学べるのが経済同友会の魅力だと聞きます。ノミネート方式によって若手経営者に経済同友会にかかわってもらうことは、将来的に会員を増加させていくことにもつながるでしょう。

## 次世代など多様な人々と 交流する「テラス」を本格化

提言の実現は、官邸や省庁に発信・交流するだけではなく、一般の方々にも理解していただかないと進まない場合もあります。そこで今後は、次世代など多様な人々と意見交換する「テラス」の活動も本格化させます。

## 秋池 玲子 委員長

ポストンコンサルティンググループ  
シニア・パートナー&マネージング・  
ディレクター

1964年群馬県生まれ。90年早稲田  
大学大学院理工学研究科修了。96年  
米国マサチューセッツ工科大学ス  
ローン経営大学院修了。90年キン  
ビル入社。マッキンゼー・アンド・  
カンパニー、産業再生機構を経て、  
2006年ポストンコンサルティング  
グループ入社。14年から現職。2005  
年9月、経済同友会入会。08年から幹  
事、14年企業・経済法制PT委員長、  
17年から経済同友会2.0を実践推進  
するPT委員長。



誰もがもろ手を挙げて賛成できるわけ  
ではない課題に取り組む必要がある  
時代だからこそ、経済同友会が、偏り  
のない事実やそれに基づく分析を  
多くの方と共有することが重要になっ  
ている気がします。

そうして議論の質を高めることが、  
将来の課題解決につながるはずです。  
テラスではできるだけ多くの方々と交  
流し、互いに学び、刺激し合えればと  
思います。

具体的には今後、有志の若手ビジネ  
スパーソンが集まる団体「One JAPAN」  
との共創活動を始める予定です。

今後も、テラスの対象は若い世代と  
の交流が中心になると思います。ただ  
テーマによっては地方在住者、高齢者、  
外国人などを対象にすることもあり得  
ます。

テラスの活動はまだノウハウが確立  
しているわけではないので、当面は事  
務局とPTでパイロット的に取り組みな  
がら経験を蓄積し、「型」を作っていく  
予定です。

会員の皆さんにもぜひご協力をいた  
だきたいと思います。

報告書概要(1月31日発表)

## 「経済同友会2.0」実現への組織運営改革

「経済同友会2.0」の実現に向けた組織運営改革として、特に新たに取り組むことを以下に整理する。

### I 若手経営者や起業家の本会活動への参加促進

経済同友会の理念に共感し、価値向上に向けて共に活動する若手経営者や起業家などに個別に参加を依頼する「ノミネート方式」を2018年度から導入

#### 現状

- 1 会員の年齢の割合
  - ・ 30～40歳代：8.0%
  - ・ 50歳代：29.3%
  - ・ 60歳代：41.0%
  - ・ 70～90歳代：21.7%
- 2 起業経験のある会員の割合  
：7.3%

会員構成の  
多様化

- 若手経営者や起業家を拡充することにより、斬新な視点や技術革新などに対する鋭い感性を取り込み、議論の活性化、組織の先進性向上を図る。
- 入会時に選考・審査がある会員制度とは別枠で、若手経営者や起業家が経済同友会での活動に実際に参加することにより、組織や活動の特徴を知る機会とする。
- 本取り組みを、将来の会員の発掘にもつなげる。

### II 政策議論や機動的かつ柔軟な意見発信の強化

「政策審議会」の発足(2018年1月)

#### 現状

- ・ 課題が複雑化し、社会に広く有益で影響力のある提言を行うことが以前より難しくなっている
- ・ 政策議論の動きに合った適切なタイミング、内容の意見発信が求められる。

政策への  
影響力の  
向上

- 経済同友会の政策提言を体系的に考え、迅速かつ柔軟な意見発信を行う「政策審議会」を新設し、タイムリーで、政府の議論を踏まえた的確な内容の意見発信を行う。
- 各委員会でも政党や府省庁への提言説明、世論喚起への取り組みを一層推進。

### III 外部有識者による第三者機関の設置

外部有識者の助言を組織運営に活かす「アドバイザー・グループ」(仮称)を2017年度中に設置

#### 現状

- ・ 公益社団法人としては、活動についての外部(第三者)の意見も重要
- ・ 各委員会の運営などについて、委員へのアンケートを実施し、評価

外部意見を  
活かした  
運営

- 「アドバイザー・グループ」(仮称)を設置し、本会の活動を熟知した有識者で構成。提言の内容や公表のタイミングの改善、提言の実践活動などについて助言を求める。
- 会員のメンバーシップで運営を改善するために、委員会運営の評価を定着化。

### IV 「テラス」の考え方の具現化

「テラス」の活動を本格化し、継続・拡大

- 目指すべき国のあり方を描くには、次世代や社会経済のさまざまな集団と共に議論することが必要。こうした場作りである「テラス」を具現化する活動を本格化。
- 若手ビジネスパーソン有志が集まる団体「One JAPAN」との共創活動を第一弾に、次世代との議論を拡大・継続。

詳しくはコチラ

